

2020年12月9日

報道関係各位

企業のデジタル活用について総合的な支援サービスを提供開始 データ分析や AI、IoT 提供でのノウハウを体系化し、課題の特定からシステム導入までサポート

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:柘植 一郎、本社:東京都千代田区、略称: CTC)は、企業のデジタル活用についての総合的な支援サービスを本日から提供します。ビジネスでのデジタル活用について、課題や目標といったテーマ選定から施策の決定、プランニング、基盤となるシステム構築まで、お客様のデータ活用を通したデジタルトランスフォーメーション(DX)を総合的に支援するサービスです。デジタル活用を軸としたイノベーションの実現と価値の創出を目指す企業やこれから DXに取り組もうとする企業を中心にサービス展開し、3年間で30億円の売上を目指します。

DX に関心が高まっている中で、各企業では、様々なデータをビジネスで生かすデジタル活用に取り組んでいますが、ビジョンや目的の定義、課題の明確化、推進方法、システム化などで課題を抱えているケースも多く見られます。

今回 CTC は、これまでのデジタル技術を用いた課題解決のアプローチを通じて蓄積したノウハウを集約し、体系化することで、お客様の状況に合わせ、お客様自身でDX推進を継続的に取り組むことを可能にする、総合的なデジタル活用の支援サービスである「デジタル活用アドバイザリーサービス」と、データ活用関連サービス群「データ活用プランニングサービス」、「データ活用基盤アセスメントサービス」を提供します。

「デジタル活用アドバイザリーサービス」は、DX 推進プロジェクトへ指南役として参加し、お客様と密に連携することによって取り組みを支援する「プロジェクト/チーム支援」や、プロセスマイニング*1の手法を用いて課題を可視化し、問題点を見つける「業務プロセス分析」、ワークショップを通じて解決可能な課題の掘り起こしと優先順位付けを行う「テーマの創出」、テーマの評価と優先順位付けを支援する「テーマアセスメント」などのアプローチから成り、お客様の状況や目的に応じて提供します。

「データ活用プランニングサービス」では、策定したデータ活用のテーマをもとに、施策の具体化計画を支援します。実際にデータを活用してほしい営業やマーケティングなどのお客様の組織とも調整して、データ活用におけるゴールや完了基準を明確にし、施策実現のためのプランを策定します。

「データ活用基盤アセスメントサービス」では、現在のシステム活用状況を整理し、将来にわたって活用が可能なデータ活用基盤のあるべき姿、グランドデザインを策定して、お客様のDX推進状況に合わせた拡張ロードマップを描きます。一般的なデータ活用基盤の範疇を超えて KPI や事業の変革を正しく評価できる仕組みなど、デジタル活用に必要となる機能ポートフォリオやデータ活用ライフサイクルのリファレンスアーキテクチャを利用して、お客様が DX 推進の基盤に求めるものをより具体化していくことが可能となります。

CTC は、企業データの分析や評価を担うシステムや、製造業やサービス業での AI や IoT システムの 構築実績があり、蓄積したデジタル活用のノウハウを集約して本サービスを開発しました。今後も、更なる サービス拡充に努め、デジタル活用を通したお客様の DX に貢献していきます。

■データ活用支援サービス一覧

名称	内容	提供メニュー
デジタル活用アドバイザリーサー	デジタル化を行うテーマの	プロジェクト/チーム支援
ビス	創出、改善方法の提案、施	業務プロセス分析
	策の決定までを支援しま	テーマ創出
	す。	テーマアセスメント
データ活用プランニングサービス	策定したデータ活用のテー	AI/データ活用プランニング
	マをもとに、施策の具体化	プロダクトトレーニング
	や実現計画を支援します。	テーマ創出ワークショップ
		PoC 支援
		AI 人材育成
		テーマ推進支援/運用化支援
		利用状況チェック
データ活用基盤アセスメントサー	将来にわたってデータ活用	課題の確認と目指すべきシステム
ビス	を推進できる基盤の設計を	像の合意
	支援します。	グランドデザイン策定
		ロードマップ策定
		導入支援※2

- ※1 本年6月に取り扱いを開始した独 Celonis 社のプロセスマイニングソリューション「Celonis Intelligent Business Cloud」を使用して、業務プロセスのすべてを可視化し、課題の発見、改善の検討、効果測定を実施。
- ※2 実導入については従来のシステムインテグレーションとして対応します。
- ※ 記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
- ※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上

<本件に関するお問い合わせ先> 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 広報部

E-mail:press@ctc-g.co.jp